

第 29 号議案

志木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

志木市国民健康保険税条例（昭和 30 年志木市条例第 13 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項第 1 号中「及び介護保険法」を「、介護保険法」に改め、「介護給付金」という。）」の次に「及び子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）の規定による子ども・子育て支援納付金（第 4 号において「子ども・子育て支援納付金」という。））」を加え、同項に次の 1 号を加える。

- (4) 子ども・子育て支援納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（埼玉県国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）

第 2 条第 2 項中「資産割額並びに」及び「及び世帯別平等割額」を削り、同条に次の 1 項を加える。

- 5 第 1 項第 4 号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第 2 項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額に、当該世帯に属する 18 歳以上被保険者（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号。以下「法」という。）第 703 条の 4 第 30 項に規定する 18 歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した 18 歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。

第 3 条第 1 項中「地方税法（昭和 25 年法律第 226 号。以下「法」という。））」を「法」に改め、「合計額（」の次に「第 5 条、」を加え、「100 分の 7.3」を「100 分の 7.67」に改める。

第 4 条を削る。

第5条中「32,800円」を「47,200円」に改め、同条を第4条とする。

第6条を削る。

第7条中「100分の2.4」を「100分の2.78」に改め、同条を第5条とする。

第8条中「13,300円」を「17,000円」に改め、同条を第6条とする。

第9条中「100分の2.2」を「100分の2.39」に改め、同条を第7条とする。

第10条中「14,100円」を「17,500円」に改め、同条を第8条とし、同条の次に次の3条を加える。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額)

第9条 第2条第5項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の0.26を乗じて算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額)

第10条 第2条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について1,500円とする。

(18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額)

第10条の2 第2条第5項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者1人について100円とする。

第22条第1項中「並びに同条第4項本文」を「、同条第4項本文」に改め、「170,000円)」の次に「並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からエ及びオに掲げる額を減額して得た額」を加え、同項第1号ア中「22,960円」を「33,040円」に改め、同号イ中「9,310円」を「11,900円」に改め、同号ウ中「9,870円」を「12,250円」に改め、同号に次のように加える。

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 1,050円

オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 70円

第22条第1項第2号ア中「16,400円」を「23,600円」に改め、同号イ中「6,650円」を「8,500円」に改め、同号ウ中「7,050円」を「8,750円」に改め、同号に次のように加える。

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 750円

オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 50円

第22条第1項第3号ア中「6,560円」を「9,440円」に改め、同号イ中「2,660円」を「3,400円」に改め、同号ウ中「2,820円」を「3,500円」に改め、同号に次のように加える。

エ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 300円

オ 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 20円

第22条第2項第1号ア中「4,920円」を「7,080円」に改め、同号イ中「8,200円」を「11,800円」に改め、同号ウ中「13,120円」を「18,880円」に改め、同号エ中「16,400円」を「23,600円」に改め、同項第2号ア中「1,995円」を「2,550円」に改め、同号イ中「3,325円」を「4,250

円」に改め、同号ウ中「5, 320円」を「6, 800円」に改め、同号エ中「6, 650円」を「8, 500円」に改め、同項に次の1号を加える。

- (3) 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア	前項第1号エに規定する金額を減額した世帯	225円
イ	前項第2号エに規定する金額を減額した世帯	375円
ウ	前項第3号エに規定する金額を減額した世帯	600円
エ	アからウまでに掲げる世帯以外の世帯	750円

第22条第3項各号列記以外の部分中「及び被保険者均等割額」を「被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額」に改め、「の被保険者均等割額」の次に「及び18歳以上被保険者均等割額」を加え、同項第2号中「第5条」を「第4条」に改め、同項第3号中「第7条」を「第5条」に改め、同項第4号中「第8条」を「第6条」に改め、同項第5号中「第9条」を「第7条」に改め、同項第6号中「第10条」を「第8条」に改め、同項に次の3号を加える。

- (7) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第9条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- (8) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第10条の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- (9) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第10条の2の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額（第1

項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の１８歳以上被保険者均等割額）の１２分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第２２条に次の１項を加える。

- 4 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に１８歳に達する日以後の最初の３月３１日以前である被保険者（以下「１８歳未満被保険者」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する１８歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額（第１項、第２項又は前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

附 則

- 1 この条例は、令和８年４月１日から施行する。
- 2 改正後の志木市国民健康保険税条例の規定は、令和８年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和７年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

令和８年２月１９日提出

志木市長 香 川 武 文

提 案 理 由

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、子ども・子育て支援納付金課税額に係る規定の追加及び保険税率等の改定をしたいので、地方税法第３条第１項の規定により、この案を提出するものである。